

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第6期(決算日2016年9月12日)

作成対象期間(2015年9月15日~2016年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年12月6日から2019年9月12日までです。	
運用方針	野村フィリピン株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてフィリピンの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配	騰落率	騰落	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
2期(2012年9月12日)	11,400	260	24.3	121.01	24.1	98.5	—	405	
3期(2013年9月12日)	16,441	340	47.2	183.06	51.3	99.2	—	3,795	
4期(2014年9月12日)	20,752	550	29.6	235.77	28.8	99.0	—	2,955	
5期(2015年9月14日)	21,756	650	8.0	244.31	3.6	99.5	—	2,244	
6期(2016年9月12日)	19,279	500	△ 9.1	227.69	△ 6.8	98.0	—	1,641	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク (=MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース)) は、MSCI Philippines Index (税引後配当込み・フィリピンベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

* MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2015年9月14日	21,756	—	244.31	—	99.5	—
9月末	21,611	△ 0.7	242.66	△ 0.7	98.5	—
10月末	22,552	3.7	254.65	4.2	98.7	—
11月末	22,111	1.6	248.84	1.9	98.0	—
12月末	21,551	△ 0.9	245.34	0.4	98.1	—
2016年1月末	19,411	△ 10.8	228.22	△ 6.6	98.4	—
2月末	18,976	△ 12.8	222.58	△ 8.9	98.0	—
3月末	21,407	△ 1.6	246.66	1.0	99.3	—
4月末	20,320	△ 6.6	232.73	△ 4.7	97.7	—
5月末	21,292	△ 2.1	246.26	0.8	98.4	—
6月末	20,386	△ 6.3	236.98	△ 3.0	97.1	—
7月末	21,420	△ 1.5	246.95	1.1	98.8	—
8月末	20,768	△ 4.5	238.97	△ 2.2	96.8	—
(期末) 2016年9月12日	19,779	△ 9.1	227.69	△ 6.8	98.0	—

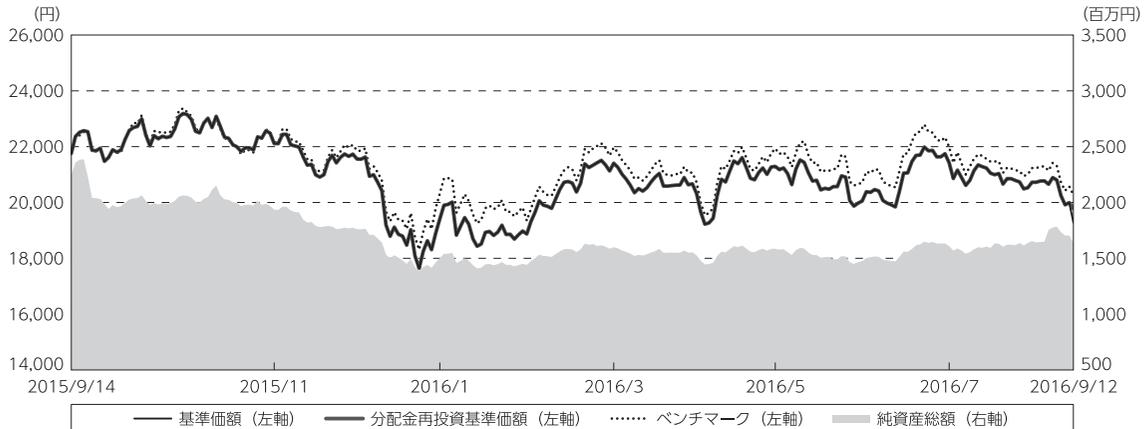
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年9月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2015年9月14日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 米国の早期利上げ観測が後退したこと、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和期待が高まったこと、中国人民銀行（中央銀行）による追加金融緩和が発表されたこと
- (下落) 米国の早期利上げ観測が再燃したことや、パリ同時テロを受けて投資家のリスク回避姿勢が高まったこと、フィリピンの大統領選挙を前に政治的不透明感が強まったこと、中国景気の減速や人民元安などが懸念されたこと
- (上昇) ECBの追加金融緩和観測が高まったこと、原油価格の持ち直しや米国の堅調な経済指標などを好感し世界的な株高となったこと、米国の利上げペースが緩やかになるとの見通しが広がり海外からの資金流入が継続したこと、大統領選挙でドゥテルテ氏が圧勝し、新政権の経済政策への期待が高まったこと
- (下落) 米利上げ観測が再燃したこと、ドゥテルテ大統領の国連脱退を示唆する発言が嫌気されたこと、為替市場で円高となったこと

○投資環境

フィリピン株式市場は、期首、米国の早期利上げ観測の後退や、ECBの追加金融緩和観測、中国の追加金融緩和の発表などから上昇して始まりました。しかし、その後は米国の早期利上げ観測やパリ同時テロを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、フィリピンの大統領選挙の先行き不透明感、中国景気の減速や人民元安などが懸念され、反落となりました。2016年1月下旬以降、ECBの追加金融緩和期待や、フィリピンの2015年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことなどから反発し、その後も原油価格の持ち直しや米国の堅調な経済指標などを好感し、3月中旬にかけて上昇基調となりました。4月には大統領選を控えて再び政治的不透明感が高まり一時下落に転じたものの、5月中旬にはドゥテルテ氏が圧勝し、アキノ政権の経済政策を引き継ぐ方針を表明したことから安心感が広がり反発し、その後も新政権の経済政策への期待が高まったことなどから、7月中旬にかけて上昇基調となりました。8月以降は原油安や世界経済の先行き懸念の再燃、ドゥテルテ大統領の国連脱退を示唆する発言などから外国人投資家の資金流出が継続し下落基調となりましたが、当期においてフィリピン株式は上昇しました。

一方、為替市場では、世界経済の先行き不透明感や、英国のEU（欧州連合）離脱問題などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に円高基調が継続しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村フィリピン株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①高い成長が見込まれる米国ハンバーガーチェーンへの出資を評価したJOLLIBEE FOODS CORPORATION（ホテル・レストラン・レジャー）
- ②新大統領の下でインフラ開発が進み、セメント需要が高まると判断したCEMEX HOLDINGS PHILIPPINES（建設資材）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①バリュエーション（投資価値評価）で株価が割高になりつつあると判断したSM INVESTMENTS CORP（コングロマリット（複合企業））
- ②国内の競争環境悪化により収益悪化が懸念されたUNIVERSAL ROBINA CORP（食品）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）〕

・組入比率

主要投資対象である〔野村フィリピン株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース））が6.8%の下落となったのに対して、基準価額は、9.1%の下落となりました。

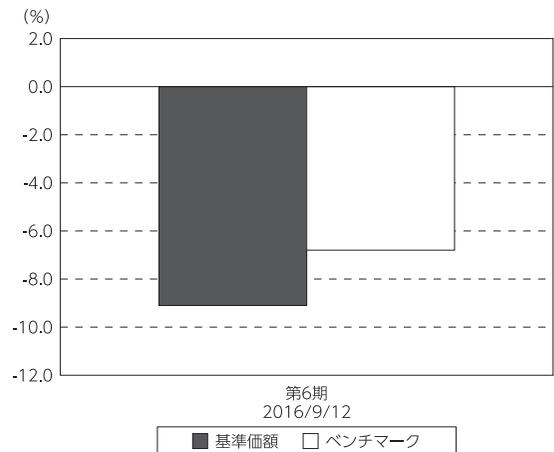
（主なプラス要因）

- ①設備投資の増加と配当性向の引き下げが嫌気されたことから株価騰落率がベンチマークを下回った無線通信サービス株をアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資割合）としていたこと
- ②製品需要の伸びが見込まれることから株価騰落率がベンチマークを上回った建設関連製品株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資割合）としていたこと

（主なマイナス要因）

- ①子会社の業績が好調であったことで株価騰落率がベンチマークを上回ったコングロマリット株をアンダーウェイトとしていたこと
- ②新規参入により競争環境の激化が懸念され株価騰落率がベンチマークを下回った無線通信サービス株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり500円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第6期
	2015年9月15日～ 2016年9月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	500 2.528%
当期の収益	—
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	9,278

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村フィリピン株マザーファンド]

・投資環境

- ① 4－6月期の実質GDP成長率が示すように、2016年のフィリピン経済は民間消費と政府支出を中心に高い成長を維持する見通しです。また、これまで達成が十分ではなかった犯罪撲滅や格差是正などの課題を克服できれば、海外からの旅行者数や消費の増加を通じて中長期の成長期待が高まると考えております。一方、ドゥテルテ大統領の過激発言により外交政策について不透明感が高まっていることは懸念材料の一つと考えられます。しかし、フィリピン経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）に与える影響は軽微であると考えられることから、投資家が過剰に反応し株価が下落する局面は優良な銘柄を買い付ける好機と見ております。
- ② 株式市場については、グローバル経済の影響を受けて短期的に値動きの大きい展開になることも想定されますが、フィリピンは内需中心の良好なファンダメンタルズを維持していることから、国内外の投資家からの資金流入が期待でき、中期では市場は堅調に推移すると見ています。また、外貨準備が豊富であることから通貨ペソは安定的に推移すると見ています。

・投資方針

- ① 業種別配分については、堅調な成長が見込まれる生活必需品株の投資比率を高めとする一方、中長期ではデータ通信収入の増加が期待されるものの、収益の伸びが限定的と判断している電気通信サービス株の投資比率を低めとする方針です。また、新政権の経済政策の恩恵を受けるとされる銘柄を組み入れていく方針です。
- ② 銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）]

[野村フィリピン株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年9月15日～2016年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 372	% 1.772	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(180)	(0.859)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(180)	(0.859)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(11)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	52	0.246	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(52)	(0.246)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	61	0.291	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(61)	(0.291)	
(d) そ の 他 費 用	25	0.118	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(24)	(0.115)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	510	2.427	
期中の平均基準価額は、20,983円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月15日～2016年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村フィリピン株マザーファンド	千口 201,069	千円 522,214	千口 382,659	千円 983,024

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年9月15日～2016年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村フィリピン株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,262,224千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,641,356千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月15日～2016年9月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
預金	百万円 307	百万円 307	100.0	百万円 307	百万円 307	100.0

<野村フィリピン株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 196	百万円 196	100.0	百万円 683	百万円 683	100.0
預金	207	207	100.0	207	207	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年9月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村フィリピン株マザーファンド	千口 856,577	千口 674,988	千円 1,637,859

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村フィリピン株マザーファンド	千円 1,637,859	% 95.8
コール・ローン等、その他	72,057	4.2
投資信託財産総額	1,709,916	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村フィリピン株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（1,608,995千円）の投資信託財産総額（1,637,866千円）に対する比率は98.2%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1フィリピンペソ=2.17円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年9月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,709,916,689
コール・ローン等	72,056,893
野村フィリピン株マザーファンド(評価額)	1,637,859,796
(B) 負債	68,759,837
未払収益分配金	42,564,221
未払解約金	12,240,722
未払信託報酬	13,929,533
未払利息	98
その他未払費用	25,263
(C) 純資産総額(A-B)	1,641,156,852
元本	851,284,423
次期繰越損益金	789,872,429
(D) 受益権総口数	851,284,423口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,279円

(注) 期首元本額は1,031,535,940円、期中追加設定元本額は278,216,644円、期中一部解約元本額は458,468,161円、1口当たり純資産額は1,9279円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額5,707,917円。(野村フィリピン株マザーファンド)

○損益の状況（2015年9月15日～2016年9月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,601
受取利息	7,391
支払利息	△ 3,790
(B) 有価証券売買損益	△129,118,840
売買益	27,691,693
売買損	△156,810,533
(C) 信託報酬等	△ 29,862,714
(D) 当期損益金(A+B+C)	△158,977,953
(E) 前期繰越損益金	106,818,879
(F) 追加信託差損益金	884,595,724
(配当等相当額)	(159,332,449)
(売買損益相当額)	(725,263,275)
(G) 計(D+E+F)	832,436,650
(H) 収益分配金	△ 42,564,221
次期繰越損益金(G+H)	789,872,429
追加信託差損益金	884,595,724
(配当等相当額)	(159,605,001)
(売買損益相当額)	(724,990,723)
分配準備積立金	64,254,658
繰越損益金	△158,977,953

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年9月15日～2016年9月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年9月15日～ 2016年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	725,617,771円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	106,818,879円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	832,436,650円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,778円
g. 分配金	42,564,221円
h. 分配金(1万口当たり)	500円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	500円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村フィリピン株マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2016年9月12日）

作成対象期間（2015年9月15日～2016年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率			
2期(2012年9月12日)	12,071	27.0	121.01	24.1	98.7	—	百万円 404
3期(2013年9月12日)	18,089	49.9	183.06	51.3	99.4	—	3,787
4期(2014年9月12日)	23,790	31.5	235.77	28.8	94.6	—	3,093
5期(2015年9月14日)	26,147	9.9	244.31	3.6	99.7	—	2,239
6期(2016年9月12日)	24,265	△7.2	227.69	△6.8	98.2	—	1,637

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク(=MSCI Philippines Index(税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI Philippines Index(税引後配当込み・フィリピンペソベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所)ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2015年9月14日	26,147	—	244.31	—	99.7	—
9月末	26,112	△0.1	242.66	△0.7	95.0	—
10月末	27,288	4.4	254.65	4.2	98.9	—
11月末	26,775	2.4	248.84	1.9	98.2	—
12月末	26,135	△0.0	245.34	0.4	98.3	—
2016年1月末	23,574	△9.8	228.22	△6.6	98.6	—
2月末	23,080	△11.7	222.58	△8.9	98.2	—
3月末	26,083	△0.2	246.66	1.0	99.5	—
4月末	24,790	△5.2	232.73	△4.7	97.9	—
5月末	26,021	△0.5	246.26	0.8	98.6	—
6月末	24,940	△4.6	236.98	△3.0	97.3	—
7月末	26,246	0.4	246.95	1.1	99.0	—
8月末	25,482	△2.5	238.97	△2.2	97.0	—
(期末) 2016年9月12日	24,265	△7.2	227.69	△6.8	98.2	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首26,147円から期末24,265円となりました。

- (上 昇) 米国の早期利上げ観測が後退したこと、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和期待が高まったこと、中国人民銀行（中央銀行）による追加金融緩和が発表されたこと
- (下 落) 米国の早期利上げ観測が再燃したことや、パリ同時テロを受けて投資家のリスク回避姿勢が高まったこと、フィリピンの大統領選挙を前に政治的不透明感が強まったこと、中国景気の減速や人民元安などが懸念されたこと
- (上 昇) ECBの追加金融緩和観測が高まったこと、原油価格の持ち直しや米国の堅調な経済指標などを好感し世界的な株高となったこと、米国の利上げペースが緩やかになるとの見通しが広がり海外からの資金流入が継続したこと、大統領選挙でドゥテルテ氏が圧勝し、新政権の経済政策への期待が高まったこと
- (下 落) 米利上げ観測が再燃したこと、ドゥテルテ大統領の国連脱退を示唆する発言が嫌気されたこと、為替市場で円高となったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①高い成長が見込まれる米国ハンバーガーチェーンへの出資を評価したJOLLIBEE FOODS CORPORATION（ホテル・レストラン・レジャー）
- ②新大統領の下でインフラ開発が進み、セメント需要が高まると判断したCEMEX HOLDINGS PHILIPPINES（建設資材）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①バリュエーション（投資価値評価）で株価が割高になりつつあると判断したSM INVESTMENTS CORP（コングロマリット（複合企業））
- ②国内の競争環境悪化により収益悪化が懸念されたUNIVERSAL ROBINA CORP（食品）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

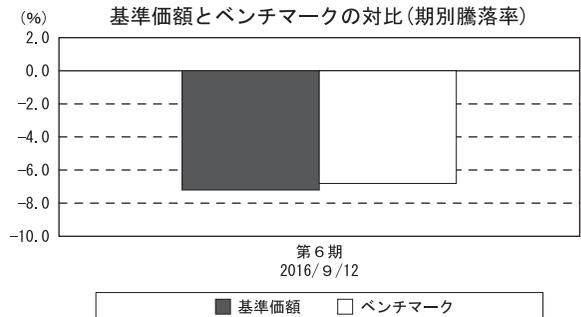
当期は、ベンチマーク（MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース））が6.8%の下落となったのに対して、基準価額は、7.2%の下落となりました。

（主なプラス要因）

- ①設備投資の増加と配当性向の引き下げが嫌気されたことから株価騰落率がベンチマークを下回った無線通信サービス株をアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資割合）としていたこと
- ②製品需要の伸びが見込まれることから株価騰落率がベンチマークを上回った建設関連製品株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資割合）としていたこと

（主なマイナス要因）

- ①子会社の業績が好調であったことで株価騰落率がベンチマークを上回ったコングロマリット株をアンダーウェイトとしていたこと
- ②新規参入により競争環境の激化が懸念され株価騰落率がベンチマークを下回った無線通信サービス株をオーバーウェイトとしていたこと



（注）ベンチマークは、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

- ① 4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率が示すように、2016年のフィリピン経済は民間消費と政府支出を中心に高い成長を維持する見通しです。また、これまで達成が十分ではなかった犯罪撲滅や格差是正などの課題を克服できれば、海外からの旅行者数や消費の増加を通じて中長期の成長期待が高まると考えております。一方、ドゥテルテ大統領の過激発言により外交政策について不透明感が高まっていることは懸念材料の一つと考えられます。しかし、フィリピン経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）に与える影響は軽微であると考えられることから、投資家が過剰に反応し株価が下落する局面は優良な銘柄を買い付ける好機と見ております。
- ② 株式市場については、グローバル経済の影響を受けて短期的に値動きの大きい展開になることも想定されますが、フィリピンは内需中心の良好なファンダメンタルズを維持していることから、国内外の投資家からの資金流入が期待でき、中期では市場は堅調に推移すると見ています。また、外貨準備が豊富であることから通貨ペソは安定的に推移すると見ています。

・投資方針

- ① 業種別配分については、堅調な成長が見込まれる生活必需品株の投資比率を高めとする一方、中長期ではデータ通信収入の増加が期待されるものの、収益の伸びが限定的と判断している電気通信サービス株の投資比率を低めとする方針です。また、新政権の経済政策の恩恵を受けるとされる銘柄を組み入れていく方針です。
- ② 銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年9月15日～2016年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 63 (63)	% 0.246 (0.246)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	74 (74)	0.291 (0.291)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	29 (29)	0.115 (0.115)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	166	0.652	
期中の平均基準価額は、25,543円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月15日～2016年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	フィリピン	百株 108,139 (2,333)	千フィリピンペソ 174,009 (-)	百株 223,870	千フィリピンペソ 348,832

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年9月15日～2016年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,262,224千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,641,356千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月15日～2016年9月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	196	196	100.0	683	683	100.0
預金	207	207	100.0	207	207	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年9月12日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円	
AYALA LAND LTD	32,610	24,920	94,696	205,490	不動産管理・開発
ABS-CBN HOLDINGS CORP-PDR	2,500	—	—	—	メディア
FIRST PHILIPPINE HLDGS	600	—	—	—	電力
DMCI HOLDINGS INC	32,122	21,919	25,733	55,841	コングロマリット
GLOBE TELECOM INC	260	160	31,680	68,745	無線通信サービス
FILINVEST LAND INC	40,000	—	—	—	不動産管理・開発
HOUSE OF INVESTMENTS	1,350	—	—	—	建設・土木
INTERNATIONAL CONTAINER TERMINAL SVCS	1,500	800	6,320	13,714	運送インフラ
JG SUMMIT HOLDINGS INC	8,600	7,430	55,873	121,245	コングロマリット
JOLLIBEE FOODS CORPORATION	—	790	18,644	40,457	ホテル・レストラン・レジャー
METROPOLITAN BANK & TRUST	3,163	3,553	30,025	65,155	銀行
MEGAWORLD CORP	57,500	74,300	33,806	73,360	不動産管理・開発
PETRON CORP	—	4,700	4,512	9,791	石油・ガス・消耗燃料
ROBINSONS LAND CO	4,000	3,300	9,900	21,483	不動産管理・開発
SHANG PROPERTIES INC	11,000	11,000	3,575	7,757	不動産管理・開発
SM PRIME HLDGS	18,539	22,259	59,878	129,936	不動産管理・開発
UNIVERSAL ROBINA CORP	3,800	1,850	33,337	72,341	食品
SM INVESTMENTS CORP	795	719	48,076	104,326	コングロマリット
AYALA CORPORATION	700	695	59,367	128,826	各種金融サービス
FIRST GEN CORPORATION	1,210	5,000	12,400	26,908	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
ENERGY DEVELOPMENT CORPORATION	35,000	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
VISTA LAND & LIFESCAPES INC	16,200	9,500	5,035	10,925	不動産管理・開発
ABOITIZ POWER CORP	9,500	6,000	26,700	57,939	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
BDO UNIBANK INC	6,689	5,022	56,006	121,533	銀行
GT CAPITAL HOLDINGS INC	90	114	16,916	36,708	各種金融サービス
EAST WEST BANKING CORP	—	2,300	4,761	10,331	銀行
LT GROUP INC	5,000	—	—	—	コングロマリット
ASIA UNITED BANK	436	—	—	—	銀行
D&L INDUSTRIES INC	42,202	14,102	16,076	34,886	化学
EMPERADOR INC	6,500	—	—	—	飲料
8990 HOLDINGS INC	6,000	7,000	5,488	11,908	不動産管理・開発
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS INC	1,200	1,740	13,398	29,073	食品・生活必需品小売り
CONCEPCION INDUSTRIAL CORP	7,700	3,870	22,581	49,001	建設関連製品
CENTURY PACIFIC FOOD INC	5,488	6,000	10,176	22,081	食品
PREMIUM LEISURE CORP	25,000	—	—	—	各種金融サービス
XURPAS INC	—	5,830	8,838	19,179	ソフトウェア
METRO RETAIL STORES GROUP	—	11,500	6,382	13,850	食品・生活必需品小売り
CEMEX HOLDINGS PHILIPPINES I	—	17,483	20,909	45,373	建設資材
合 計	株 数	金 額			
	387,257	273,860	741,094	1,608,174	
銘 柄	株 数 < 比 率 >	29	—	< 98.2% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,608,174	98.2
コール・ローン等、その他	29,692	1.8
投資信託財産総額	1,637,866	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（1,608,995千円）の投資信託財産総額（1,637,866千円）に対する比率は98.2%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1フィリピンペソ=2.17円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月12日現在)

○損益の状況 (2015年9月15日～2016年9月12日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,637,866,668
コール・ローン等	28,870,858
株式(評価額)	1,608,174,432
未収配当金	821,378
(B) 負債	39
未払利息	39
(C) 純資産総額(A-B)	1,637,866,629
元本	674,988,583
次期繰越損益金	962,878,046
(D) 受益権総口数	674,988,583口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,265円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,472,552
受取配当金	15,440,319
受取利息	37,828
支払利息	△ 5,595
(B) 有価証券売買損益	△ 154,538,528
売買益	169,731,877
売買損	△ 324,270,405
(C) 保管費用等	△ 1,922,582
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 140,988,558
(E) 前期繰越損益金	1,383,087,357
(F) 追加信託差損益金	321,144,591
(G) 解約差損益金	△ 600,365,344
(H) 計(D+E+F+G)	962,878,046
次期繰越損益金(H)	962,878,046

(注) 期首元本額は856,577,905円、期中追加設定元本額は201,069,771円、期中一部解約元本額は382,659,093円、1口当たり純資産額は2,4265円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・フィリピン・フォーカス) 674,988,583円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2016年9月12日現在)

年 月 ファン ド名	ノムラ・印度・ フォーカス	ノムラ・韓国・ フォーカス	ノムラ・台湾・ フォーカス	ノムラ・アセアン・ フォーカス	ノムラ・豪州・ フォーカス
2016年9月	13	14、15、16	15、16	12、16	－
10月	11、12、31	3	－	3	－
11月	14	－	－	－	－
12月	－	30	－	12、26	26、27、30

年 月 ファン ド名	ノムラ・インドネシア・ フォーカス	ノムラ・タイ・ フォーカス	ノムラ・フィリピン・ フォーカス
2016年9月	12	－	12
10月	－	24	31
11月	－	－	1、30
12月	12、26	5、12	30

※ 2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。